

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社パートナーエージェント 上場取引所 東
 コード番号 6181 URL <http://www.p-a.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 茂
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当 (氏名) 伊東 大輔 TEL 03-5759-2700
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,151	1.2	216	10.9	208	△36.0	90	△23.2
2018年3月期	4,102	7.6	195	△4.7	325	40.6	117	9.4

（注）包括利益 2019年3月期 83百万円（△28.8%） 2018年3月期 117百万円（9.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	8.99	8.50	9.8	6.7	5.2
2018年3月期	12.15	11.14	15.5	12.8	4.8

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,382	978	28.9	96.39
2018年3月期	2,794	852	30.3	85.81

（参考）自己資本 2019年3月期 978百万円 2018年3月期 850百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	374	△180	464	1,207
2018年3月期	202	△524	374	549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	119.2	230	6.3	170	△18.4	130	44.3	12.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	10,432,800株	2018年3月期	10,246,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期	279,429株	2018年3月期	330,829株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	10,023,011株	2018年3月期	9,660,370株

(注) 当社は、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入し、当該信託にかかる信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式としているため、上記期末自己株式数には信託口が所有する当社株式（2018年3月期330,700株、2019年3月期279,300株）が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2018年3月期373,003株、2019年3月期304,904株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,129	0.6	272	41.2	269	△16.7	148	50.4
2018年3月期	4,102	△5.3	192	△5.3	323	40.3	115	8.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	14.77	13.97
2018年3月期	11.96	10.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,371	1,031	30.6	101.61
2018年3月期	2,813	845	30.0	85.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 843百万円 2018年3月期 1,031百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績等の概況の報告セグメントごとの概況の記載内容をご確認下さい。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当社グループは、経営理念である「世の中に、もっと笑顔をもっと幸せを。」という想いの下、婚活支援業界の変革者として価値を創造し続け、より多くの成婚機会をつくり、成婚後のお客様のQOL (Quality Of Life) 向上に貢献すべく、事業を展開しております。

当期においては、主力事業であるパートナーエージェント事業が増収減益となる一方、ファスト婚活事業及びソリューション事業が増収増益、QOL事業が収益改善となりました。

販売費及び一般管理費においては、前期に広告を抑制し、当期に広告施策を積極化したことから広告宣伝費が増加する一方、保育事業の譲渡などにより人件費が減少しました。

一方、営業外収益においては、保育事業に係る補助金収入が減少し、特別損失においては、計上方法の変更に伴い、婚活パーティーキャンセル料売上に係る売掛金を貸倒引当金繰入額として計上しました。

その結果、当期の売上高は4,151百万円(前年同期比1.2%増)営業利益は216百万円、(前年同期比10.9%増)、経常利益は208百万円(前年同期比36.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円、(前年同期比23.2%減)となりました。

当社グループの報告セグメントごとの概況は次のとおりです。

(パートナーエージェント事業)

パートナーエージェント事業においては、業界大手の結婚相談所として高い顧客成果、即ち成婚を実現すべく、専任のコンシェルジュによる婚活支援をはじめとする多様な婚活サービスを提供しています。

当期については、2018年4月より『チーム婚活×スマート婚活プログラム』を開始し、同年11月には最新広告とその受け皿となる新入会促進ツールを、2019年1月には新たな顧客開拓に向けた新商品の投入を行いました。こうした中、新規入会会員数は外部環境の変化などから第3四半期(10-12月)に一時的に減少となりましたが、第4四半期(1-3月)には上述の諸施策が奏功し、8四半期以来の2,100名超えとなりました。これらにより、当期の新規入会会員数は前年同期比0.04%増の7,841名となりました。なお、2019年4月の月初在籍会員数は、当期に特別コース(成果報酬型)の期間満了に伴う退会などが発生し、前年同期比1.8%減の11,485名となりました。

この結果、売上高は3,015百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は613百万円(同9.9%減)となりました。

<同事業の主要指標>

主要指標実績	2018年3月期	2019年3月期	前年同期増減率
新規入会会員数	7,838名	7,841名	0.04%
在籍会員数(期末)	11,700名	11,485名	△1.8%
成婚退会会員数	3,264名	3,156名	△3.3%
成婚率	27.2%	27.1%	△0.1ポイント

(注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。

2. 在籍会員数(期末)は、2018年3月期が2018年4月1日時点、2019年3月期が2019年4月1日時点の在籍会員数を記載しております。

3. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しております。

(計算式) 年間成婚退会会員数 ÷ 年間平均在籍会員数

(ファスト婚活事業)

ファスト婚活事業においては、主に一般顧客向けの婚活パーティー『OTOCON(オトコン)』を企画・運営しています。

当期については、婚活パーティーの運営最適化とサービス品質向上に向け、人気エリアに位置する自社3店舗(新宿店、心斎橋店、横浜店)の改装・増床を実施するとともに、その他店舗の開催数の適正化を進めました。加えて、新たな顧客開拓に向けた施策として、エンタテインメント業界や飲食業界とのコラボレーション企画の開発に尽力しました。これらにより、当期の累計参加者数は前年同期比14.4%増の309,730名となりました。

なお、従前より注力しているパートナーエージェントサービスへの紹介も大幅に拡大し、当期の累計送客数は595名となりました。

この結果、売上高は732百万円（前年同期比 4.3%増）、営業利益は利益率が大幅に改善し、112百万円（同 53.2%増）となりました。

<同事業の主要指標>

主要指標実績	2018年3月期	2019年3月期	前年同期増減率
パーティー参加者数	270,663名	309,730名	+14.4%

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、主に婚活支援事業者間の相互会員紹介を可能にするオープンなプラットフォーム『CONNECT-ship（コネクトシップ）』の運営や、婚活支援を行う企業や地方自治体向けのサポートなどを行っています。

当期について、コネクトシップでは、新たに『NOZZE』及び『全国仲人連合会』が事業者として加わりました。これにより、同サービスの利用事業者数は8社12サービスとなり、当期のお見合い成立件数は318,842件、2019年4月の月初利用会員数は前年同期比36.9%増の26,868名となりました。また、企業向けサポートでは、婚活支援を行う企業3社（前年同期は1社）に対し婚活支援サービスのシステム開発・提供を行い、うち保育士向け婚活支援サービスは2019年2月より運用開始となりました。

この結果、売上高は385百万円（前年同期比 20.4%増）、営業利益は165百万円（同 25.7%増）となりました。

(QOL事業)

QOL (Quality of Life) 事業においては、成婚後のウェディングサービスや生活品質向上に資するサービスを提供しています。

当期について、ウェディングサービスでは、『アニバーサリークラブ』ブランドにおけるサービス拡充、及びその提供エリアの拡大に努めました。とりわけ、ブラダイルジュエリーの販売は、第3四半期よりパートナーエージェントの店舗を活用した拡販施策により、計画を大幅に上回る着地となりました。また、従来の挙式披露宴に代わる新たな結婚式スタイルの拡大を見据え、2018年10月には1.5次会などに活用できる貸切パーティー専用会場をオープンしました。生活品質向上に資するサービスでは、成婚を機に保険の見直しを行う会員様、及び当社グループのウェディングサービスをご活用されるお客様に質の高い保険を提供すべく、『パートナーエージェント×保険クリニック2号店』の開設に向けた諸施策を進めました。この他、保育事業の譲渡（※）に伴い、運営移管に関するコンサルティングも実施しました。

この結果、売上高は175百万円（前年同期比 20.0%増）、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失69百万円）となりました。

※保育事業の譲渡については、2018年5月14日付「株式会社グローバルグループとの資本業務提携及び事業譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ588百万円増加し、3,382百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し、2,059百万円となりました。主な要因は、現金及び預金658百万円の増加、売掛金59百万円の減少及びその他に含まれる未収入金45百万円の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、1,322百万円となりました。主な要因は、投資有価証券107百万円の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ461百万円増加し、2,404百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、1,132百万円となりました。主な要因は、未払消費税等49百万円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ404百万円増加し、1,271百万円となりました。主な要因は、長期借入金391百万円の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ126百万円増加し、978百万円となりました。主な要因は、利益剰余金90百万円増加によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は1,207百万円(前年同期比119.9%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、374百万円(前年同期比85.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益165百万円、減価償却費172百万円、売上債権の減少59百万円及び未払金の減少10百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、180百万円(前年同期比65.6%減)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出114百万円及び投資有価証券の取得による支出111百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、464百万円(前年同期比23.8%増)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入848百万円及び長期借入金の返済による支出356百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	8.41	40.37	29.1	30.3	28.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	267.7	210.9	141.1	108.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	1.9	—	7.1	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.6	36.5	—	24.4	48.8

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 2015年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

5. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

7. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

8. 2017年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

<2020年3月期 連結業績予想>

	2019年3月期	2020年3月期	前年同期 増減額	前年同期 増減率
売上高	4,151百万円	9,100百万円	+4,948百万円	+119.2%
営業利益	216百万円	230百万円	+13百万円	+6.3%
経常利益	208百万円	170百万円	△38百万円	△18.4%
親会社株主に帰 属する当期純利 益	90百万円	130百万円	+39百万円	+44.3%

2020年3月期の連結業績予想においては、株式会社メイションのグループ化に伴い、売上高は大幅に伸長する一方、営業利益は同社株式取得に係るのれん及び無形資産償却 約170百万円(※)の計上を見込んでいることから、上表のとおりとなっております。

婚活サービス領域においては、付加価値の高い結婚相談所分野に位置するパートナーエージェントブランドについて高品質化を推進し、さらなる顧客成果の実現を目指してまいります。また、エントリー型の結婚相談所、婚活パーティー、マッチングアプリについては、新たにエントリーサービスと位置付け、一気通貫したマーケティング施策を展開してまいります。その他、婚活支援事業者間の相互会員紹介を行うコネクティブの運営や、成婚後の生活品質向上に資するサービスについては、営業体制を強化し、利用者の拡大を図ってまいります。

ウェディングサービス領域においては、近年拡大傾向にあるカジュアルウェディング(適正価格の挙式披露宴や会費制・会員制・フォトウェディングなど)に対し、「スマ婚」や「2次会くん」を軸に商品ラインアップを拡充し、多様な顧客ニーズに応じてまいります。また、婚活サービス領域とのシナジー効果を発揮するとともに、ウェディング業界の有力企業と連携を強化することで、受注案件の拡大にも努めてまいります。

なお、中期経営計画においては、前述の各種施策を踏まえ現在精査しており、今期中には取りまとめて発表できる見込みです。

※株式会社メイションの株式取得に係るのれん及び無形資産償却について、2020年3月期は前期受注残高に係る無形資産償却も含め約170百万円の計上見込みであります。2021年3月期から2029年3月期は每期 約70百万円の計上見込みとなっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,366	1,207,846
売掛金	783,225	723,928
商品	509	1,681
貯蔵品	4,610	5,055
前払費用	97,987	85,560
その他	120,930	62,660
貸倒引当金	△4,594	△27,044
流動資産合計	1,552,034	2,059,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	428,542	412,759
減価償却累計額	△134,380	△161,082
建物(純額)	294,161	251,677
工具、器具及び備品	275,160	271,092
減価償却累計額	△174,344	△200,771
工具、器具及び備品(純額)	100,816	70,320
その他	9,000	9,000
減価償却累計額	△450	△2,250
その他(純額)	8,550	6,750
有形固定資産合計	403,527	328,747
無形固定資産		
ソフトウェア	298,941	258,711
ソフトウェア仮勘定	37,795	76,483
無形固定資産合計	336,737	335,195
投資その他の資産		
投資有価証券	145,640	253,063
敷金	318,080	356,628
その他	37,417	48,469
投資その他の資産合計	501,138	658,161
固定資産合計	1,241,404	1,322,104
繰延資産		
社債発行費	1,252	969
繰延資産合計	1,252	969
資産合計	2,794,691	3,382,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,819	8,025
短期借入金	450,000	380,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	250,878	351,503
未払金	150,953	126,941
未払消費税等	20,131	69,943
未払法人税等	73,312	70,949
その他の引当金	8,558	4,824
その他	80,399	80,469
流動負債合計	1,076,052	1,132,657
固定負債		
社債	140,000	150,000
長期借入金	593,438	985,412
資産除去債務	123,775	130,669
その他	9,392	5,346
固定負債合計	866,607	1,271,427
負債合計	1,942,659	2,404,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,620	255,944
資本剰余金	216,197	220,335
利益剰余金	576,375	666,478
自己株式	△191,313	△161,587
株主資本合計	850,879	981,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△2,493
その他の包括利益累計額合計	—	△2,493
新株予約権	1,152	—
純資産合計	852,031	978,676
負債純資産合計	2,794,691	3,382,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,102,681	4,151,787
売上原価	1,745,052	1,778,909
売上総利益	2,357,629	2,372,878
販売費及び一般管理費	2,162,525	2,156,513
営業利益	195,103	216,364
営業外収益		
受取保証料	14,209	14,209
補助金収入	123,897	—
その他	2,191	4,462
営業外収益合計	140,297	18,671
営業外費用		
支払利息	8,659	9,563
敷金償却費	—	12,287
その他	1,332	4,894
営業外費用合計	9,992	26,746
経常利益	325,409	208,289
特別利益		
固定資産売却益	—	1,991
特別利益合計	—	1,991
特別損失		
固定資産除売却損	4,127	4,043
貸倒引当金繰入額	—	20,358
減損損失	131,878	20,001
特別損失合計	136,006	44,403
税金等調整前当期純利益	189,403	165,878
法人税、住民税及び事業税	78,083	96,678
法人税等調整額	△6,058	△16,903
法人税等合計	72,024	79,775
当期純利益	117,378	86,102
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△4,000
親会社株主に帰属する当期純利益	117,378	90,102

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	117,378	86,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,493
その他の包括利益合計	—	△2,493
包括利益	117,378	83,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,378	87,609
非支配株主に係る包括利益	—	△4,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	235,218	202,218	458,997	△237,060	659,373	-	-	1,592	660,965
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			117,378		117,378				117,378
新株の発行(新株予約権の行使)	14,402	13,978			28,381				28,381
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-				-
自己株式の処分				45,746	45,746				45,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-	-	△440	△440
当期変動額合計	14,402	13,978	117,378	45,746	191,506	-	-	△440	191,066
当期末残高	249,620	216,197	576,375	△191,313	850,879	-	-	1,152	852,031

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249,620	216,197	576,375	△191,313	850,879	-	-	1,152	852,031
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			90,102		90,102				90,102
新株の発行(新株予約権の行使)	6,324	6,138			12,462				12,462
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,000			△2,000				△2,000
自己株式の処分				29,726	29,726				29,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,493	△2,493	△1,152	△3,645
当期変動額合計	6,324	4,138	90,102	29,726	130,290	△2,493	△2,493	△1,152	126,645
当期末残高	255,944	220,335	666,478	△161,587	981,170	△2,493	△2,493	-	978,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	189,403	165,878
減価償却費	161,179	172,631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,868	22,450
その他の引当金の増減額(△は減少)	3,418	△3,734
受取利息	△9	△225
補助金収入	△123,897	—
支払利息	8,659	9,563
固定資産除売却損益(△は益)	4,127	2,051
減損損失	131,878	20,001
売上債権の増減額(△は増加)	△85,649	59,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,244	△1,616
前払費用の増減額(△は増加)	△33,136	28,044
仕入債務の増減額(△は減少)	△92	6,206
未払金の増減額(△は減少)	△101,597	△10,664
未払費用の増減額(△は減少)	16,749	△2,353
預り金の増減額(△は減少)	25,328	△1,235
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	10,160	10,293
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,164	49,667
その他	△31,131	△33,892
小計	196,668	492,364
利息の受取額	9	△622
利息の支払額	△8,190	△7,682
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	13,561	△109,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,048	374,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△252,009	△51,188
無形固定資産の取得による支出	△126,275	△114,799
投資有価証券の取得による支出	△145,640	△111,017
敷金の差入による支出	△72,328	△51,518
敷金の回収による収入	70	4,570
工事負担金等受入による収入	72,186	46,750
事業譲渡による収入	—	96,844
その他	△972	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,968	△180,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	△70,000
長期借入れによる収入	300,000	848,824
長期借入金の返済による支出	△297,817	△356,225
社債の発行による収入	200,000	50,000
社債の償還による支出	△36,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△450	△1,800
割賦債務の返済による支出	△2,447	—
自己株式の売却による収入	34,517	18,854
新株予約権の行使による株式の発行による収入	28,381	12,462
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,000
その他	△1,417	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,765	464,114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,845	658,479
現金及び現金同等物の期首残高	497,520	549,366
現金及び現金同等物の期末残高	549,366	1,207,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が16,553千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が0千円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債」が16,553千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が16,553千円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社が「パートナーエージェント従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は今後約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を立会外取引により又は株式市場より一括して取得します。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に時価にて当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の負担はありません。

<本制度の概要>

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

信託の目的：従業員に対するインセンティブプランの導入

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社

受益者：当社持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者

信託管理人：当社総務課長

本信託契約の締結日：2016年5月23日

信託の期間：2016年5月23日から2021年6月10日(予定)

取得株式の種類：当社普通株式

取得株式の総額：上限285,660,000円

株式の取得時期：2016年5月23日から2016年6月30日

株式の取得方法：立会外取引により取得又は株式市場より取得

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において191,254千円、330,700株、当連結会計年度末において161,529千円、279,300株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度211,723千円、当連結会計年度191,873千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業内容別に、「パートナーエージェント事業」、「ファスト婚活事業」、「ソリューション事業」、「QOL事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

各報告セグメントに属する主要なサービス等は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主要サービス等
パートナーエージェント事業	専任コンシェルジュによる高い成婚率を実現する婚活支援サービス 「パートナーエージェント」
ファスト婚活事業	婚活パーティーサービス「OTOCON」 各種オンライン婚活支援サービス
ソリューション事業	婚活支援事業者向け会員相互紹介プラットフォームサービス「CONNECT-ship」 地方自治体向け婚活支援サービス 企業向け婚活支援サービス
QOL事業	結婚式場紹介サービス「アニバーサリークラブ」 ブライダルリング「LITO Diamond」 企業主導型保育サービス「めばえ保育ルーム」 保険代理店サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	パートナー エージェント 事業	ファスト 婚活事業	ソリュー ション 事業	QOL事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,003,578	694,241	258,691	146,169	4,102,681	-	4,102,681	-	4,102,681
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,470	8,150	61,844	-	77,464	1,944	79,408	△79,408	-
計	3,011,049	702,391	320,535	146,169	4,180,146	1,944	4,182,090	△79,408	4,102,681
セグメント利益 又は損失(△)	680,285	73,674	131,998	△69,204	816,752	△3,591	813,161	△618,057	195,103
セグメント資産	1,036,441	305,820	310,456	205,399	1,858,117	-	1,858,117	953,128	2,794,691
その他の項目									
減価償却費	47,518	22,378	41,469	12,838	124,205	-	124,205	36,973	161,179
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	56,709	43,708	72,267	175,270	347,955	-	347,955	79,160	427,115

(注) 1. 「その他」の区分は、収益を獲得していない又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△618,057千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額953,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主な内容は、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額116,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額及びその減価償却費であります。全社資産の増加額の主な内容は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	パートナ ーエー ジェン ト事業	ファスト 婚活事業	ソリュ ーシ ョン 事業	QOL事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,005,395	636,302	335,010	175,079	4,151,787	—	4,151,787	—	4,151,787
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,735	96,475	50,839	352	157,402	—	157,402	△157,402	—
計	3,015,131	732,777	385,850	175,431	4,309,190	—	4,309,190	△157,402	4,151,787
セグメント利益 又は損失(△)	613,060	112,873	165,864	△10,996	880,802	△2,687	878,114	△661,750	216,364
セグメント資産	1,039,879	189,092	276,632	150,662	1,656,266	—	1,656,266	1,726,494	3,382,761
その他の項目									
減価償却費	52,827	26,003	50,990	7,545	137,367	—	137,367	35,264	172,631
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,662	11,638	94,406	36,028	146,735	—	146,735	32,302	179,038

(注) 1. 「その他」の区分は、収益を獲得していない又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△661,750千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,726,494千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主な内容は、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額67,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額及びその減価償却費であります。全社資産の増加額の主な内容は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	パートナーエージェント事業	ファスト婚活事業	ソリューション事業	QOL事業	計				
減損損失	-	-	-	131,878	131,878	-	131,878	-	131,878

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	パートナーエージェント事業	ファスト婚活事業	ソリューション事業	QOL事業	計				
減損損失	10,757	-	-	9,244	20,001	-	20,001	-	20,001

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	85.81円	96.39円
1株当たり当期純利益金額	12.15円	8.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.14円	8.50円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度373,132株、当連結会計年度305,033株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度330,829株、当連結会計年度279,429株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	852,031	978,676
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,152	—
(うち新株予約権)(千円)	(1,152)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	850,879	978,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,915,971	10,153,371

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	117,378	90,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	117,378	90,102
普通株式の期中平均株式数(株)	9,660,370	10,023,011
(2) 潜在株調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	873,634	571,661
(うち新株予約権)(株)	(873,634)	(571,661)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。